

# 戦争を無くすことができるか、および最近の主要テーマをめぐって

はじめに——本日の講演について

## I. いわゆる「歴史認識」問題と、日本のあるべき対応

### 1-1 この問題を契機に日本は何をなすべきか

(1) この問題の生起——それは社会的・文化的背景がある。

1970年代一杯まで韓国からも、中国からも、戦前の日本について指弾するような言動はなかった。まして日本の国会でこのような問題提起（質疑）はまったくなかった。

ところが80年代以降、急速にこの問題が日本に突きつけられるようになった。「衣食足りて礼節を知る」ではないが、人びとの生活が安定し、国家の統合も進むと、人びとの関心が対外関係に向うという現象がおきるのである。

(2) いわゆる「70年代談話」について

・それは本当に必要なものか。本当に必要なものならば、先進列強——対外侵略と植民地支配を積み重ねてきた——こそ、真っ先にそのような発信をなすべきではないのか。

・現在の日本にとっては、まさに完全に政治・外交問題化したテーマである。

ゆえに、政治・外交問題にとって少しでも前向きに役立つものであれば、それは行なっても止むをえない。とくに国際政治のうえで極東アジアの“紛議”が、ウクライナ問題や「IS」国の隆起などともに、不安定要素でありつづけることは、決して好ましいこととは無いかからである。

(3) より“規模”の大きい平和構築のための研究を

・戦争と侵略、植民地支配に対する反省が必要であるならば、冷戦終焉後約四分の一世紀経った現在において、戦争そのものの反省と平和達成に関し、世界全体の合意があるべきであり、日本はその先頭にたって、その努力をなすべきである。

・具体的には、国際連合において、戦争廃止のための世界規模の研究をおこなうことを提案したい。

### 1-2 この問題の重層性・複雑性への理解を——戦争に関する理解が浅い

(1) 最大の問題は戦争に対する理解が浅い、ということ。

・大東亜戦争とはなんであったか——それは三層構造からなる。

第一層——日中紛争——支那事変

第二層——南進（資源を求めて）——アジアにおける英国支配への挑戦

第三層——近現代における日本の興隆と、これ以上の興隆（発展・膨張）を許さないと  
いう米国独自の世界政策との衝突

・これを詰めていけば、西南太平洋地域における覇権の争奪であった。

・展開

第一層——結局、日中間で收拾できず、世界戦争にもちこまれる（これは日本にとって“失敗”であった）。

第二層——東南アジアにおける宗主国支配の打破——戦後一斉に独立国へ転換。

(この日本の貢献はおおきいが、不思議なことに大きな声でいえない。)

第三層——完全に力負け——アメリカの長い間の願望(太平洋の完全支配)の実現。

(現在になると、皮肉にも新興中国の挑戦——海洋権益の拡大——を正面から受けることになった)。

## (2) 帰結

このように重層的・多面的・多次的に把握すべきである。

ところが、一般には、単純な二項対立(例:民主主義・平和愛好国 vs 軍国主義・侵略主義)、勧善懲悪の観念で捉えて終わり、とする。これは歴史の正しい理解ではない。

原論的にいえば、歴史認識に単純な道徳的観念(正義・不正義)をもちこんで済ませている。これは最もしてはならぬことである。過去の歴史について道徳的判断をすることはできないものだ。それを行なっても、すべて後智恵にすぎない。多くは現在の立場から過去を批判するのみである。過去は厳然と存在したままである。現在の人間にできることは、過去の偏りのない記述のみであり、あとは個々人がそのなかから何らかの示唆をうる自由があるのみである。

## (3) そこで、どういう問題がおこっているか。

・今後も、中国・韓国・(アジア諸国からも)「侵略」の被害者であるとの告発は止むことがない。それにより日本への「優越」意識をつねにもちづけ、自国のナショナリズムを鼓舞しておきたい願望があるからである。

・米国の立場も実は微妙である。米国は安倍首相に「歴史修正主義」者のレッテルを張って批判する姿勢を示すところがあるが、上記のように歴史を曇りなき目で視るとき、なぜ開戦に至ったかについて追求されると困ってしまうところがあるのだ。

・西洋でも良心的な研究者や知識人の間では、一体、日本のみを批判・指弾・告発し続けるのは果たして正当な行為か、という反省・自省、さらに自己告発する動きがある。

・さらに進んで、「戦争それ自体」が一体、自己批判、そして謝罪の対象となりうるものか、という根本的批判がある。このようにこの問題は深く学問的に検討されるべきテーマである。「侵略」について国際法上、現在でも定説がない状態である、といわれる。

・現にドイツでは戦争謝罪問題について、戦争それ自体については謝罪していない、といわれる。

## (4) 安倍首相の米国国議会における演説について

・三つの謝罪方法がある。

A. 完全(全面)謝罪

B. 一定の反省——確かにその行為には反省すべき点がある。

C. 本来的にかんがえて謝罪すべきマターではない。

ただし、人道上の不当な行為については問題なく謝罪すべき。

演説を見るかぎり、それはBであった。辛うじて歴史の示すものから逸脱しなかった、というべき。

・それにしても、大東亜戦争の「三つの性格」からして、一刀両断に切り込んだ“明確”な発

言ではなく、どこか両方の顔を立てた、どこか奥歯に物がはさまった内容の言辞足らざるをえない。それは日本近現代発展の性格からしからしめるものである。日本人としてそのような重層的な歴史認識を保持しておればよいのである。

## II. 戦争を無くすことができるか——第二次大戦に関連して

### 1. 戦争とは——その具体的形態

戦争にはさまざまな形態があるが、その典型は、他国・他民族の領土支配である。すなわち、

- ・顕在的・具体的な顕現形態——軍事力を行使して自己領有し、住民を支配すること
- ・なぜ、「領土」か。

資源・食糧の確保のため。これは古今東西変らぬ。

そこで資源・食糧（戦略重要物資）の無い国は、外国にそれを求める。ところがそれは容易でない。そこで実力行使によって、これを達成しようとする。

- ・現代における戦争の形態・内実の変化

——「高度国防国家」の構築、および自給自足体制の構築。

——戦争における武器の大変化——戦車、航空機、潜水艦、などの新兵器の登場（内燃機関に石油を使用することの変化の意味が大きい）

- ・日本は第一次大戦の経験・教訓——とくにドイツの敗戦およびドイツにおけるこの戦略理念の発展——から、その現実をも知り、また大いにこれを学びとった。そしてこれを日本で再現してならぬとして、このような現代国家の構築に邁進することになる。

それが昭和になって増幅され、満州事変となる。また国内では高度国防国家の建設に本格的に動く（実はまことに遅いのだが）。対外的には「日満支経済一体化」へ、さらに大東亜共栄圏へ、と発展していく。資源・食糧の不足する日本の死活的利益の追求となるのである。

### 2. 未然にこれを防ぐ努力

#### 2-1 米国のハウス大佐の問題提起（1935年9月）——「領土・資源再配分論」

- ・相当に大きな反響あった
- ・近衛文麿は会談し、意見の一致をみた。
- ・しかし、それ以上に進展せず、実を結ばなかった。当時は各国は自国国内問題に手一杯だった。

#### 2-2 英国・サミュエル・ホーア外務大臣の問題提起（1935年9月、国連総会）——原料問題にとくに注目した。

国連において、原料問題調査委員会を設け検討したが、目に見える成案なく、実質的に立ち消えといった状態となった。ある国が長い時間をかけ開発（投資）してきたものを、容易に第三国に開放ないし参与させることができない、という。

「持てる国」はそうやすやすと譲る、開放することはないあのである。

#### 2-3 日本自らの努力——典型例は「日蘭会商」（第二次、1940年5月～41年6月）

錫、ゴム、石油など13品目の輸出を求む。結局実らず。オランダの譲歩無し。英米の強い支援あり。

「ABCD包圍網」がまことに厳しいことを痛感。

### 3. 戦争を無くすには

#### 3-1 世界規模での解決策

- ・人口・資源の合理的配分
  - ・移民の自由化
  - ・資源への自由なアクセスの向上
- ・こうして、地球上の未利用の資源を開発して人類の福祉増進に貢献し、また能力ある人種がその力を十分に発揮する機会を与えるのである。

これこそ世界の発展に寄与するものだ。

- ・各国・地域の市場の解放——商品販売によって外貨獲得——資源確保力の向上
- ・ところが、戦前は大不況もあり、各国は「ブロック経済」に走り、米国は高率関税を設定した。移民についても、抜き難い人種偏見があり、これに労働機会の喪失を訴える住民時反対は消滅することなかった。日本の閉塞感は強まり、満州事変をおこす。
- ・戦後は自由貿易対体制を確立——これは米国の指導力に負うところ大。  
しかし、それも戦争の惨禍からえた教訓である。おもえば日本は歴史においてまことに“尊い”犠牲を払ったのであった。

そして、この戦後の自由通商体制の最大の受益者は、資源のなかった日本であった。

一方、市場が開放され、また国内発展が保障されれば、移民の必要性も無くなったのだ。

### 4. 戦争を無くすための教訓

(1) 「持てる国」は「持たざる国」にたいして所定の譲歩を行なっていくこと。

一方的な、優位性保持の「現状維持」はそれ自体続けば「平和」であるが、それは永久の平和の保障にならない。意欲的・進取的な新興国が登場し、それは「持たざる国」である場合、現状維持の平和は「持てる国」の一方的な自己利益追及と映り、強く現状変更を要求するようになる。それが戦争となるのだ。

この譲歩は極めて難しいことだが、国内政治においては実現していることだ。この教訓を対外的な部面でも生かすことが望まれる。

(2) 形而上的変革による解決策

とくに指導者たちは、戦争の惨禍があまりに大きいことを熟知するがゆえに、これを何んとしても回避するため、自己変革(変身)を成しとげることである。分りやすくいえば、自己を「神」の位置におくことである。

これによって、真の人間の立場に立ち返り、眼前の愚かなる決定を斥けるのである。

かくして人びとは救われ、社会と文明は破滅から免れることができるのである。

これは夢物語りだろうか。そうは思えない。過去70年のあいだに原子爆弾は一度も使用されていない(その危機はあったにかかわらず)。指導者に自己制御が強烈に作用しているのだ。あとはこの経験を広く、深く進化させるだけだ。

また、この指導者の意思決定は、それ自体、近代主権国家の自己否定に繋がるものだ。近代主権国家なるもの——それは誰の制約も受けない絶対の意思決定能力をもつ主体である——が決定的な転機にあることを自覚しなければならぬ。まことに人びとの平和の為に、人類の文明を守

るために、国家の在り様そのものが変質せざるをえないのだ。このような自覚が今必要だ。

### Ⅲ. 新しい脅威の生起と対応

#### 1. 現代における戦争形態の変化——欧米（西欧）と“イスラム”との対立

上記と異なる性格——別に領土支配を求めている。

発端——他国による潜在的圧迫、他国の自国における優勢の誇示。これはその地に住む人びとによって、とくに鋭敏な知識層や自覚度の高い愛国者たちにとって、許しがたい行動と映る。さらにこれにたいして有効な手を打たない自国指導者への反撥が高まる。しかし何等の打開策も無いと知った若者は、自覚的に自己犠牲行動にでる。

これを支える行動の原理的正当性を付与するため、宗教の教示を活用する。それは多くの人びとを動員する原動力にもなる。

この新しい運動は、情報の世界的伝播や最先端技術の“古典的”活用によって、新しい戦争を生起させている。

(2) しかし、本日のテーマである戦争と関連させて考えるに、今起っている新しい変動はつぎのような教訓を与える・

すなわち、「戦争は長期的にみて何等の事態の解決策にならないこと。むしろ動揺、混乱、新規の抵抗運動の頻発、国家・社会の再建の目途がたたない、と決定的“破壊”のみが残るのだ」そして、これを齎したのは皮肉にもアメリカの「単独主義」的行動であるから、アメリカのこのような世界政策こそいまこそ問われるべきなのだ。

#### 2. アジア・西南アジアにおける緊張、中国の台頭と海洋権益の拡大意欲——

・それ自体はオールド・フアッション。

その解決・打開策は、ニュー・フアッション。

なぜか：最早関係国間の戦争は考えられない。万一の事態を予測しても、両国（中国・米国）の間で得る所は何も無い。また今度こそ、最終的解決の姿を描くことができない。

また、皮肉なことに、原水爆保有の時代になり、開戦は完全に自己束縛を受けている。

・どういう解決策がありうるのか。

結局のところ、すべて話し合い、による妥協的解決しかない。

具体的に、相互の要求を認め合って、できる範囲で紛争防止のルールをつくること。

その前提に強力な「抑止力」を構築すること。

了